

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本計画の基本目標である「心身ともに健康と感じ、必要ときに必要な医療を受けられるまち」を実現するため、また、「健幸長寿のまち 所沢」を目指すためには、国・県・市の関連計画などとの整合性を図るとともに、関係機関との連携強化に努め、本計画の目標達成に向けて様々な取り組みを実施している。今後も、本計画の適正な推進が図られるよう努めていきたい。 また、平成29年度の計画評価については、現在、「所沢市保健医療計画推進委員会」において協議中である。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	605千円	584千円	計画推進委員会開催日数	計画の各小項目の目標指標に対する達成度のA以上の割合 (達成度A以上の数 ÷ 目標指標の数)	市民の健康増進、健康保持と、安心して医療を受けられる医療提供体制を実現するためには、本計画の施策を効果的・効率的に推進する必要があるため、計画の達成度や今後の市の方向性に対する取組内容の充実を目標としている。						
	所沢市保健医療計画推進事業	根拠法令 埼玉県地域保健医療計画 第5次所沢市総合計画後期基本計画	H29予算現額 581千円	H29決算額(見込み) 500千円	計画庁内推進会議開催日数		実績	H28年度目標					
	事業の目的及び具体的な内容	市民が、心身ともに健康と感じ、必要なときに必要な医療を受けられるまちづくりを実現するとともに、健幸長寿のまち 所沢を目指すことを目的に策定した当計画に基づき、市や関係機関などが実施している保健・医療分野等の取り組みを整理し、本市の保健医療政策を効果的・効率的に推進するものである。	H28正規職員人件費 1.45人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	計画の各目標指標に対する達成度(Aランク以上の割合)	H29年度目標		H29実績					
	期間	平成28年度～	H29正規職員人件費 1.45人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	29年度協議中 (28年度Aランク以上 18.6%)	H30年度目標							
			12,434千円	臨時職員	3回	100%	18.6%						
		12,303千円	臨時職員	4回	100%	協議中							
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	更なる健康寿命の延伸に向け、今後も所沢市保健医療計画に基づき、ライフステージ毎の健康課題や今後の取り組みの周知を図ると共に、地区保健活動の充実を図る必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,467千円	1,099千円	ライフステージに基づく庁内健康づくり推進会議の実施回数	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。						
	健康づくり推進事業	根拠法令 健康増進法	H29予算現額 1,313千円	H29決算額(見込み) 1,048千円	実績		H28年度目標	H28実績					
	事業の目的及び具体的な内容	健康的な生活習慣に対する理解と関心を深め、生涯にわたり、自らの健康状態を自覚し、より望ましい健康習慣の獲得に努め、健康増進に取り組めるようにするために、行動計画に基づき健康づくり運動を推進する。	H28正規職員人件費 2.37人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	26回	H29年度目標	H29実績						
	期間	H18年度～	H29正規職員人件費 2.56人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	26回	H30年度目標							
			20,323千円	臨時職員 0.00人		18年	17.79年						
		21,722千円	臨時職員 0.00人		18年	18.01年							
					18.5年								
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各関係機関との連携を図りながら、引き続き、市民に親しみやすい事業の改善・効率化に努める必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,359千円	1,298千円	各種事業の開催回数	食育事業への参加者数前年比	当該年度延べ参加者数 ÷ 前年度延べ参加者数						
	食育推進事業	根拠法令 食育基本法	H29予算現額 1,857千円	H29決算額(見込み) 1,303千円	事業の参加者		H28年度目標	H28実績					
	事業の目的及び具体的な内容	市民一人ひとりが食を通して、生涯に渡って健全な心身を培い、豊かな人間性を営むことができるよう、所沢市保健医療計画「栄養・食生活」及びライフステージ別の行動目標達成に向けた各種講習会、食育教室、調理実習、リーフレット配布などを実施する。農業振興部門、学校給食部門、地域包括部門等他部門との事業協力のもと実施する。	H28正規職員人件費 0.44人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績						
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 0.37人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	21回	110%	92%						
			3,773千円	臨時職員 0.20人	824人	H29年度目標	H29実績						
		3,139千円	臨時職員 0.20人		H30年度目標								
					100%								
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	「栄養・食生活」は、健康な生活を送るために欠かすことのできないものであり、生活習慣病の予防、生活の質の向上の観点からも重要である。そこで、地域における「食のボランティア活動」の中心的な役割を担う食生活改善推進員協議会と連携し、リーダーを育成しながら、地域に密着した健康づくりの輪を広げていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	703千円	654千円	食生活改善推進員リーダー育成講座・研修会	リーダー育成講座・研修会の参加者前年比	当該年度延べ参加者数 ÷ 前年度延べ参加者数						
	食生活改善推進事業	根拠法令 食育基本法、健康増進法、地域保健法	H29予算現額 1,050千円	H29決算額(見込み) 870千円	リーダー育成講座・研修会の参加者		H28年度目標	H28実績					
	事業の目的及び具体的な内容	食生活改善を通して市民の健康増進を図るため、食と栄養に関する知識の普及啓発及び地域に密着した健康づくりの輪の拡大を推進する。	H28正規職員人件費 0.36人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績						
	期間	S55年度～	H29正規職員人件費 0.33人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	12回	110%	104%						
			3,087千円	臨時職員 0.10人	339人	H29年度目標	H29実績						
		2,800千円	臨時職員 0.20人		H30年度目標								
					110%								

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	健康寿命延伸に向け、健康に関する意識関心が低い人へのアプローチ、実施方法や回数などに関しては、評価し見直しを行い、少ない労力でも高い効果が得られるよう必要な改善・効率化を図る必要がある。また、より市民に身近な地域での開催など展開を検討する。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	11,410千円	8,423千円	各種健康教育参加者数(延べ)	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。						
	成人健康教育事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			各種講演会参加者(延べ)	H28年度目標					
		健康増進法	8,879千円	8,410千円	実績	18年							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			3,989人	H29年度目標					
		心身の健康についての自覚を高め、かつ健康の保持・増進及び疾病予防に関する知識の普及啓発を図ることで、健康寿命を延伸することを目的とし、栄養及び歯科を含めた各種健康教室等を実施する。 市民健康大学 40代からの健康美人セミナー 市民健康づくり講演会 健康づくり栄養教室 歯科健康教室 依頼健康教育等	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	856人	18年							
			2,86人	臨時職員 2.60人									
24,525千円	2.60人												
期間	S58年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	27,916千円	臨時職員 2.00人	18.5年							
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	健康情報は、健康番組やインターネットを通じて容易に入手できるが、個別性の高い具体的な指導や助言を提供できる機会は少ないと考えられる。健康への関心が高まっている中、市民ニーズがどこにあるのか情報収集に努め、今後も改善効率化を図りながら継続していく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,241千円	4,472千円	保健センター健康相談の相談者数	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。						
	成人健康相談事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			総合相談(その他の健康相談含)	H28年度目標					
		健康増進法	5,191千円	4,662千円	実績	18年							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			174人	H29年度目標					
		健康の保持増進を図ることを目的として、個々の心身の健康状態に合わせた相談に応じ、家庭等における健康管理に役立てられるよう必要な指導及び助言を行う。 健康相談 栄養相談 気になる血糖値相談 リハビリ相談 歯科相談 出張健康相談等	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,761人	18年							
			2,63人	臨時職員 2.40人									
22,552千円	2.40人												
期間	S58年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	20,449千円	臨時職員 1.80人	18.5年							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「所沢市バスたび」の開催回数を冬2回から、秋2回、冬1回に増やしたことで利用の促進が図れたとともに、時期や料金の違いにより市民ニーズがどのように変化するか把握することができた。また、季節限定企画を行うことで、協定保養地との連携強化を図ることができた。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	83千円	48千円	バスポート券利用者数	バスポート券を利用した述べ人数	所沢バスポート券利用者数を指標とする。目標値については、事業を継続して推進するため前年度実績を超える数値を目標としている。						
	市民保養施設利用事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			バスポート券利用者数	H28年度目標					
		所沢バスポート券要綱	78千円	31千円	実績	493							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			651件	H29年度目標					
		市民の健康増進と心身のリフレッシュを目的とする。市が協定を結ぶ温泉地の旅館組合や単体の宿泊施設で宿泊料金の優待割引(10%)等を受けられる所沢バスポート券事業を実施している。平成29年度は、四万温泉、水上温泉及び石和温泉の3か所の保養地と草津、土肥、魚沼、秩父にある宿泊施設と協定を結んでいる。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.59人	640							
			0.00人	0.00人									
5,059千円	0.00人												
期間	4年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3,903千円	0.00人	652							
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	厚生労働省健康局がん・疾病対策課長「町村におけるがん検診の受診率の算定方法について」平成28年11月30日付け健が発1130第1号より、平成29年度の実績から、対象者は受診可能年齢の全住民とされたため、平成29年度の大腸がん検診の実績は平成28年度の半分近くまで下がってしまったが、受診者数としては平成28年度16,558人、29年度16,328人と230人の減にとどまった。がん検診全体の受診者数は前年度と比較して約1,800人の減であった。	H29年度に改善した点	無	有
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	230,246千円	21,492千円	延べ申込者数(前立腺がん検診を除く) 延べ受診者数(前立腺がん検診を除く) 前立腺がん検診受診者数	大腸がん検診受診率 (受診者数÷対象者数×100=受診率) (受診者:16,328人、対象者:206,537人)	がんの早期発見・早期治療により、市民のがんによる死亡の減少を図ることが目的であるため、性別に関係なく、また、保健センター及び市内協力医療機関のどちらでも受診できる大腸がん検診を指標とする。また、上記の目的から前年度を上回る数値を目標値とした。						
	がん検診事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			延べ申込者数(前立腺がん検診を除く) 延べ受診者数(前立腺がん検診を除く) 前立腺がん検診受診者数	H28年度目標					
		健康増進法	234,315千円	204,466千円	実績	18%							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			4,600人	H29年度目標					
		がん検診を実施することにより、がんの早期発見と早期治療につなげ、市民のがんによる死亡の減少を図る。 【検診の種類と対象】 胃・肺・大腸がん検診は40歳以上の男女、乳がん検診は40歳以上の女性、子宮頸がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳から80歳までの5歳刻みの男性	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	39,445千円	19%							
			0.00人	0.00人									
39,445千円	6.86人												
期間	S58年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	42,849千円	6.86人	20%							

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を概ね達成することができており、事業の目的である感染症の発生・まん延防止は図られていると考える。今後は、高い接種率を維持し事業の目的を達成することができるよう、引き続き確実な周知と適切な勧奨に努めていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	881,792千円	825,345千円	小児予防接種接種者数 高齢者予防接種接種者数	小児予防接種接種率 (延べ接種者数64,388人÷対象者数64,821人) 但し、子宮頸がんについては、積極的勧奨を中止していることから除く。	感染症の発生・まん延を防止するためには市民の免疫レベルを高い水準に保つ必要があることから、予防接種の周知・勧奨を確実にを行うことにより、100%に近い接種率を維持していくことを目標とする。				H29年度に改訂された点				
	各種予防接種事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	64,442人 42,375人			H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		予防接種法	881,965千円	841,016千円	100%	94%					疾病や体質などにより予防接種を受けられないケースもあり、現実的には100%を達することは不可能であることから、概ね目標は達していると考えられる。				
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績									
		各種予防接種を実施することで、市民の免疫レベルを高い水準に保ち、感染症の発生・まん延を防止する。 【種類】 (小児)ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん(高齢者)インフルエンザ、成人用肺炎球菌	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
	期間	S23年度～	2.75人	0.00人	100%										
			23,839千円	0.67人											
			23,334千円	0.50人											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成29年度も申込方法や周知について見直しを行ったが、目標は達成できなかった。成人歯科検診は、心身の健康のためにも重要であると考えており、引き続き受診しやすい検診となるよう工夫するとともに周知に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,029千円	6,227千円	対象者数 申込者数 受診者数	成人歯科検診受診率 (受診者数÷対象者数×100=受診率)	歯の健康を維持し、歯の喪失を予防することが目的となっているため、受診率を目標とする。				H29年度に改訂された点				
	成人歯科検診事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	19,721人 514人 420人			H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		健康増進法	8,187千円	5,574千円	10%	3.0%					平成28年度の受診者数より118人減少した。受診者数が減少した明確な理由は不明であるが、歯の健康に対する意識が向上したことにより、かかりつけの歯科医院で定期検診を受診している市民が増えたことが受診率が上がらない原因の1つと考えられる。				
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績									
		高齢期においても歯の健康を維持し、食べる喜びを享受できるように、歯の喪失を予防することを目的とする。 【実施内容】 40・50・60・70歳の者を対象とし、口腔内診査を行い、その結果に基づき保健指導を行っている。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
	期間	H12年度～	0.92人	0.00人	5%	2.1%									
			7,889千円	0.53人											
			0.33人	0.00人											
			2,800千円	0.53人											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	骨粗しょう症検診は申込者数に対する受診率が87%と高く、今後、目標値を達成していくためには、まず申し込みをしていただく必要がある。申し込みや周知の方法、勧奨対象者の見直しを行い、受診率の向上を目指す。	H29年度に改善した点	無	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,943千円	5,349千円	対象者数 申込者数 受診者数	骨粗しょう症検診受診率 (受診者数÷対象者数×100=受診率)	早期に骨量減少者を発見し治療に結びつけることで骨粗しょう症予防を推進することが目的となっているため、受診率を目標とする。また、前年度の実績から目標値を設定した。				H29年度に改訂された点				
	骨粗しょう症検診事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	17,074人 1,389人 1,209人			H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		健康増進法	6,625千円	5,398千円	8%	7.9%					目標は概ね達成したと考える。今後も引き続き骨粗しょう症検診の重要性を周知し、受診しやすい検診となるよう工夫していきたい。				
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績									
		男性に比べ女性は骨量の減少が早く、骨粗しょう症になりやすいため、早期に骨量減少者を発見するとともに、保健指導による改善と意識啓発を図ることで骨粗しょう症予防を推進することを目的とする。 【実施内容】 40・45・50・55・60・65・70歳の女性の前腕骨の線検査(DXA法)により骨密度を測定する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
	期間	H7年度～	0.40人	0.00人	9%	7.1%									
			3,430千円	0.41人											
			0.43人	0.00人											
			3,649千円	0.41人											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	前年度と比較すると受診者数は145人減少し、目標を達成することはできなかった。今後も、引き続き受診の機会を提供し、周知に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	607千円	474千円	受診者数	受診者数	世界的にみて、日本はまだ結核の中蔓延国という状況にあることから、結核を早期に発見し、治療に結びつけることで蔓延を防止することが目的となっているため、受診者数を指標とする。(対象者の絞り込みが難しいため受診者数とする。)				H29年度に改訂された点				
	結核検診事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	303人			H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	1,106千円	560千円	600	448					胸部X線検査は、肺がん検診や医療センターの人間ドック、特定健康診査のオプション等により検査の機会があることも受診者数が増えない原因の1つと考えている。				
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績									
		結核を早期に発見し治療に結びつけることで、蔓延を防止し、結核に関する正しい知識の普及・健康障害の回避、症状の軽減・進行の遅延を図ることを目的とする。 【実施内容】 胸部X線検査を受ける機会のない15歳以上の方、又は肺がん検診を受けていない(受ける予定のない)40歳以上の方を対象とし、胸部X線撮影を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
	期間	H10年～	0.40人	0.00人	600	303									
			3,430千円	0.00人											
			0.33人	0.00人											
			2,800千円	0.00人											

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談窓口開設後、妊娠届出時や乳児全戸訪問事業で事業の周知を図った。専門相談員の丁寧な対応により、相談件数の増加が見られた。	H29年度に改善した点	無	無				
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,799千円	5,823千円	電話、窓口、面接、訪問等による相談	妊娠・出産について満足している親の割合	「健やか親子21(第2次)」計画の乳幼児健康診査におけるアンケート調査項目を設定。										
	妊娠・出産つてサポート事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	マタニティコール	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析									
		子ども・子育て支援法	8,899千円	9,486千円	母乳相談	70%	71.5%										
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績										
	期間	H28年度～	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域で出産、子育てを担う母親の育児負担が増えていることから、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応する。専門相談員を配置し、電話、窓口、面接、訪問による相談対応、マタニティコール、母乳相談	1.02人	臨時職員	2.00人	1,233人	1,659人			321人			73%	81%	目標達成済	事業の充実を図り、満足している親の割合が増加することを目指す。
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
			1.57人	臨時職員													
			13,321千円	臨時職員	4.00人												
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	健康寿命延伸に向け、健康に関する意識関心が低い人へのアプローチ、実施方法や回数などに関しては、評価し見直しを行い、少ない労力でも高い効果が得られるよう必要な改善・効率化を図る必要がある。また、より市民に身近な地域での開催など展開を検討する。	H29年度に改善した点	無	無				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	11,410千円	8,423千円	各種健康教育参加者数(延べ)	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。										
	成人健康教育事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	各種講演会参加者(延べ)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析									
		健康増進法	8,879千円	8,410千円	実績	18年	17.79年										
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績										
	期間	S58年度～	心身の健康についての自覚を高め、かつ健康の保持・増進及び疾病予防に関する知識の普及啓発を図ることで、健康寿命を延伸することを目的とし、栄養及び歯科を含めた各種健康教室等を実施する。市民健康大学 40代からの健康美人セミナー 市民健康づくり講演会 健康づくり栄養教室 歯科健康教室 依頼健康教育等	2.86人	臨時職員	2.60人	3,989人	856人			18年			18.01年	目標達成済	引き続き少ない労力でも高い効果が得られるよう必要な改善・効率化を図る必要がある。	
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
			3.29人	臨時職員													
			27,916千円	臨時職員	2.00人												
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成29年10月から本事業を実施。利用者アンケートにより、目標値は達成しており、一定の成果が挙げられている。	H29年度に改善した点	無	無				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加			申請件数(人数)	産後のからだの疲れが改善した人の割合	事業利用者アンケート回答によるもの。										
	産後ケア事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	利用日数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析									
		母子保健医療対策総合支援事業実施要綱	2,101千円	435千円	実績	-	-										
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績										
	期間	H29～	本事業は、核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきていることから、本事業により退院直後の母子に対して、産後も安心して子育てができるよう支援の充実を図る。委託施設において、母親の心身回復のための支援や新生児等の状況に応じた育児指導等を実施する。	0千円	臨時職員		9人	27日			100%			100%	目標達成済	引き続き本事業の周知を図るとともに、委託医療機関の拡大を図る。	
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
			0.44人	臨時職員													
			3,733千円	臨時職員	0.00人												
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成29年度から本事業を実施。本事業をきっかけに不妊症の検査を受けた方もおり、一致の成果があげられている。	H29年度に改善した点	無	無				
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加			申請件数	申請件数	埼玉県で実施している「特定不妊治療助成事業」の当市前年度実績(初回申請件数)から目標設定をした。										
	不妊検査費助成事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析									
		埼玉県早期不妊検査費(このとり健診推進事業)・不育症検査費助成事業実施要綱	2,900千円	2,799千円		-	-										
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績										
	期間	H29～	本事業は、不妊症の診断のために、医師が必要と認めた不妊検査の費用の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、不妊を心配されている方の支援を行うものである。指定医療機関において夫婦が受けた不妊症の診断のための検査に係る費用(妻の年齢が43歳未満である夫婦)に対して、助成(上限額2万円;1回限り)を実施する。	0千円	臨時職員		140件	132件			140件			目標達成済	埼玉県の少子化対策である「ウェルカムベイビープロジェクト」事業の一環として実施しているため、県とも連携をしながら事業を進めていく。		
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
			0.37人	非常勤特別職													
			3,139千円	臨時職員	0.00人												

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	専門性の高い相談を希望する保護者が多いことから、今後も相談内容・相談回数等のニーズを捉え対応する必要がある。また、児童虐待の予防・早期発見・早期対応として、専門性の高い相談を充実させてこどもの発達を促し、良好な母子関係を確立していくためには、今後も引き続き実施していく必要があると考えている。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,925千円	3,835千円	相談実施回数	参加率	参加者数 ÷ 各事業の対象(予約)人数							
	乳幼児保育・発達相談事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	参加者数									
		母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	2,398千円	2,357千円	対象(予約)人数									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H14年度～	児童虐待の予防・早期発見・早期対応として、医師相談、心理相談、ことばの相談、運動あそびの相談、子育てメンタル相談等専門性の高い相談を充実させることにより、育児不安の強い母親への支援を行い、育児不安の軽減を図る。また、子どもの発達・発達を促進するとともに、人間形成の基盤となる乳幼児期の母子関係を確立することを目的とする。	1.56人	0.00人	実績	100%	84%						対象者が乳幼児及びその家族であるため、突然の体調不良等により直前のキャンセルがある。
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	100%	84%						また、児童虐待予防の観点から事業を利用する場合には、対象者の相談ニーズが低く、来所に至らない場合があり、結果的に参加者数が減少してしまう。
		13,377千円	0.00人	89回										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
		1.68人		211人										
		14,255千円	0.00人	252人										
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	アンケート等から参加者のニーズを捉え、より参加しやすいよう事業内容の改善や効率化を図る必要がある。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,878千円	4,740千円	各事業の実施回数	受講率	受講人数 ÷ 申込人数 × 100							
	母子保健相談指導事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	各事業の参加延べ人数									
		母子保健法	5,021千円	4,988千円	各事業の参加申し込み人数									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S48年度～	母子保健に関する正しい知識の普及、情報の提供を行い、妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図る。また、ともに育児をする仲間づくりのための支援を行う。両親学級、母親学級(歯科コース除く)、離乳食教室等、子育てサロン、乳幼児健康相談	3.24人	1.50人	実績	100%	91%						対象者が妊産婦や乳幼児とその家族であるため、突然の体調不良等により直前のキャンセルがある。
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	100%	92%						
		4.18人		161回										
		35,467千円	1.50人	3,458人										
				3,747人										
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新生児訪問希望者の増加により確実に訪問時に母子に会い、指導率が向上している。母の育児不安など早期に対応することは母子の健全育成、虐待防止に繋がっており今後も引き続き実施していく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	12,934千円	12,732千円	対象者	訪問指導実施率(目視率)	訪問指導実施率を指標とする。訪問指導件数 ÷ 訪問件数 × 100							
	乳児家庭全戸訪問事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	訪問指導件数(目視者)									
		児童福祉法、母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	14,896千円	12,910千円										
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H7年度～	妊娠中及び出産後早期に訪問指導を行うことによって親の孤立感や育児負担の軽減、虐待防止につなげることができる。その結果、母子の健全な育成を図ることができる。新生児妊産婦訪問、未熟児訪問、こんには赤ちゃん訪問	1.51人	3.00人	実績	85%	90%						平成29年度目標値は未達成であるが、長期の里帰り等もあるため、達成に近いと考えている。経年の状況を見れば、家庭訪問による母子との面接は向上をしている。
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	93%	90%						
		1.67人		2,520人										
		14,170千円	3.00人	2,261人										
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	母子保健推進員は、地域全体での子育てを推進する上で重要であり、今後も母子保健推進員と市及び関係機関が連携を密にし、声かけ訪問などの各種事業の充実を図る必要がある。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	400千円	360千円	活動延べ回数	活動参加延べ人数	活動参加人数 + 各地区の活動参加人数 + 訪問実人数							
	母子保健地域活動事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	活動参加延べ人数									
		母子保健法、所沢市母子保健推進員設置要綱	400千円	378千円	母子愛育会会員数									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S55年度～	地域に根ざした健康づくりを目指して活動する組織である母子愛育会を育成し、地域住民主体の子育て支援活動の一層の充実を図る。さらに、核家族化により地域住民との関係が希薄であり身近な相談相手を得られにくくなっている子育て世代に行政による母子保健事業だけでなく、地域住民からの働きかけを推進するため、母子保健推進員を委嘱し、保健事業に関する紹介や利用動向等を声かけ訪問にて実施することで地域住民の健康問題の把握に努める。	2.94人	0.00人	実績	7,000人	6,499人						愛育会班員の新規加入者の減少、高齢化による。
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	7,000人	5,160人						
		2.29人		501回										
		19,431千円	0.00人	5,160人										
				242人										

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業終了後の参加者アンケートをもとに、保護者の満足度と改善点を探り、充実を図っていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,241千円	1,173千円	開催回数	参加率	1コース4回全出席を原則としている(参加者÷予約人数)						
	根拠法令	母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	予約人数(延)								
	母親保健法	事業の目的及び具体的な内容	1,226千円	1,090千円	参加者数(延)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	2歳児とその保護者を対象とし、集団遊びや自由遊びを通して健全な発達を促す。また、保護者の不安や悩みを受け止め、安心感を与えること、不安軽減を図り、育児支援につなげる。参加者固定1コース月1回(全4回)。集団遊びを通して児の発達状況の確認と親子遊びの体験をする。保護者の主訴に合わせて個別相談を行う。各コースとも臨床心理士から保護者向けに1回講話を実施。終了後のカンファレンスにより今後の方針を検討する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	対象者が幼児及びその家族であり、突然の体調不良等により当日欠席がある。親子によっては集団活動の場に慣れず、途中で参加を中断する場合がある。						
	0.96人	非常勤特別職	22回	100%	73%								
	8,232千円	臨時職員	148人	H29年度目標	H29実績								
期間	H9年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	112人	H30年度目標	85%	85%	評価者	健康づくり支援課長 野上 進				
		0.93人	非常勤特別職										
		7,891千円	臨時職員	0.00人									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	口腔の健康の保持増進を図るため、今後も参加者のニーズを的確に捉え、事業内容の改善・効率化を図っていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,032千円	9,391千円	参加者数	参加率	参加者数÷対象(申込者)数(6,731人)						
	根拠法令	母子保健法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標					
	7,050千円	6,653千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		100%	86%	当課で実施している事業、広報、まちづくりセンター、依頼教育等で周知を行っているが、母親学級(歯科)・2歳児歯科健康教室の申込が定員に達していない。事業の周知と併せて、妊娠期・乳幼児期からの口腔ケアの重要性について普及啓発をしていく必要がある。					
	0.48人	非常勤特別職	5,971人	H29年度目標	H29実績								
	4,116千円	臨時職員	2.00人	100%	89%								
	期間	S51年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標	100%	100%					
		0.47人	非常勤特別職										
		3,988千円	臨時職員	1.00人									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	主に中途障害者の在宅生活への移行期を支援することで、閉じこもり予防、再発防止、機能維持	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,565千円	6,535千円	リハビリ教室実施回数	延べ参加者数÷回数	1教室あたりの参加者数(閉じこもり予防、再発防止、機能維持)						
	根拠法令	-	H29予算現額	H29決算額(見込み)	リハビリ教室延べ参加者数			H28年度目標					
	6,481千円	5,696千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	8人	6人	周知活動や関係機関との連携に関して課題があると考えられる。自立支援は今後ますます重要度が増すと考えられるため、障害福祉課やケアマネージャー、病院のケースワーカー等との連携が必要である。					
	2.03人	非常勤特別職	86回	H29年度目標	H29実績								
	17,407千円	臨時職員	454人	8人	5.3人								
	期間	H9年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標	8人	8人					
		1.35人	非常勤特別職										
		11,455千円	臨時職員	0.50人									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	訪問件数は減少傾向にあるが、支援拒否や経済的困窮、周囲のサポートの乏しさ等の問題が複雑に絡むといったケースも増えており、関係機関との調整を含め丁寧な関わりを要するケースが増えている。今後も高齢化や単身世帯の増加により、ケースの複雑化が予想され、連携や調整が求められていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	828千円	744千円	訪問指導実人数	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため男性の健康寿命を指標とする。						
	根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、所沢市訪問指導事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	訪問指導延べ件数			H28年度目標					
	833千円	1,318千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	18年	17.79年	目標達成済					
	3.04人	非常勤特別職	75人	H29年度目標	H29実績								
	26,068千円	臨時職員	158人	18年	18.01年								
	期間	H6年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標	18.5年	18.5年					
		3.87人	非常勤特別職										
		32,837千円	臨時職員	1.00人									

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	高齢者の増加に伴い、参加者数も増加することが予想される。対象者が80歳以上のため、今後は、表彰年齢や表彰方法について、会場の収容人数や安全面などから改善・効率化を図る必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,336千円	1,211千円	申込み人数 第1次審査参加者数 表彰者数	表彰者率	表彰者数÷80歳以上の人口(23,593人)				H29年度に改善した点		
	根拠法令	特になし	H29予算現額	H29決算額(見込み)			1,398千円	1,181千円					
	8020運動推進事業(よい歯の表彰)	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.32人	実績	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析		
	市民の生涯を通じた歯の健康づくりを推進するとともに、8020運動の普及及び啓発を図ることを目的とし、自分の歯が20本以上ある80歳以上の市民を表彰する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.31人	2,744千円		臨時職員 0.35人	H29年度目標					
	期間	第一次審査(口腔内の検診等)、第二次審査(第一次審査結果による書類審査)を経て表彰	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.31人	208人	H30年度目標	はがき勲章を行ったことにより、本来の8020達成者である初回参加者を増やすことができたが、目標値を達成できなかった。今後も周知を図り、初回参加者を増やすと共に、対象者を検討する必要がある。					
	H8年度～		2,630千円	臨時職員	0.30人	207人	1.2%						
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	多職種による健康診査を実施することで、乳幼児の健康保持増進を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療につなげる。また、未受診者への受診勧奨の強化に取り組み、虐待の早期発見、予防につながる重要な事業である。目標達成を目指して健診運営及び受診勧奨事業を充実させていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	56,154千円	49,960千円	実施回数 対象者数 受診者数	受診率	受診者数÷対象者数×100				H29目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			56,559千円	49,214千円					
	乳幼児健康診査事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	4.62人	実績	H29年度目標	H29実績			H29目標値が未達成の理由・分析		
	乳幼児期における疾病や発育発達上の問題の早期発見及び、乳幼児の健康の保持増進を目的とした情報提供や助言など、保護者に対する育児支援(虐待予防の観点も含む)を行う。(4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)集団健康診査を実施。4か月児健康診査は年36回(月3回)、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査は年24回(月2回)実施。(10か月児健康診査)市内の委託医療機関において個別診査を実施。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	4.73人	39,617千円		臨時職員 2.25人	H29年度目標					
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	4.73人	84回	H30年度目標	家庭や子どもの状況により、乳幼児健康診査が未受診となる。訪問や通知、電話等で受診勧奨を実施し、目標達成を目指す。					
	S40年度～		40,134千円	臨時職員	1.50人	10,576人	100%						
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	妊婦の疾病や異常の早期発見、健康管理の向上の観点から、今後も引き続き実施が必要な事業である。市ホームページや市広報紙を利用し、早期の妊娠届出、妊婦健康診査の積極的な受診について周知するとともに、子育て世代包括支援センターの専門職(助産師、保健師)によるマタニティコールを通して、流産等妊娠継続とならなかった方を把握した際には、丁寧な対応に努める。流産に至る確率を考慮すると目標達成といえる。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	254,283千円	234,805千円	対象者数(妊娠届出数) 母子健康手帳交付数(再交付・追加交付含む) 受診者数	受診率	妊婦の健康管理の充実及び経費負担の軽減を図ることで、妊娠中の定期的な受診を促す。妊婦健康診査の受診率を指標とする。受診者数÷対象者数×100				H29目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	母子保健法、所沢市妊婦健康診査実施要綱、所沢市妊婦健康診査助成金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			252,492千円	223,966千円					
	妊婦健康診査事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.48人	実績	H29年度目標	H29実績			H29目標値が未達成の理由・分析		
	妊婦の疾病や異常を早期発見し、健康の保持・増進を図り、健康管理の向上を図ることを目的とする。妊娠の届出をした者に対し、母子健康手帳とともに妊婦健康診査助成券(14枚)を交付し、委託医療機関において妊婦健康診査(合計14回)を実施する。また、里帰り出産等による委託医療機関以外での受診については、助成制度(償還払い)を実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.48人	4,116千円		臨時職員 3.25人	H29年度目標					
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.48人	2,498人	H30年度目標	妊婦健康診査の受診率100%を目標値としているが、妊娠の8%～15%が流産に至るとの統計もあることから、全ての妊婦が受診継続としない現状があるものの、訪問等を通じて目標達成を目指す。					
	H9年度～		4,073千円	臨時職員	4.00人	2,576人	100%						
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保のために、保健センター内「歯科診療所あおぞら」において、在宅要介護高齢者及び障害児者の歯科診療、休日緊急歯科診療を実施するものである。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	57,033千円	55,246千円	在宅要介護高齢者歯科診療 診療日数 障害児者歯科診療 診療日数 休日緊急歯科診療 診療日数	所沢市歯科診療所あおぞらの障害児者の診療実績(単位:人)	障害児者の歯科診療が市の役割として大きく、これを充実させるため、受診できる最大受診者数を指標とする。				H29目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	医療法、所沢市歯科診療所条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			59,632千円	57,504千円					
	歯科診療所事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.43人	実績	H29年度目標	H29実績			H29目標値が未達成の理由・分析		
	一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保を目的として、保健センター内「歯科診療所あおぞら」において、在宅要介護高齢者及び障害児者の歯科診療、休日緊急歯科診療を実施するものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.43人	3,687千円		臨時職員	H29年度目標					
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.43人	50日	H30年度目標	目標は達成していないが、前年度に比べ受診者数は増加した。今後も受診しやすい環境整備に努める必要がある。					
	H10年度～		3,649千円	臨時職員	70日	101日	850						

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は、第2次救急医療体制を確保するためには重要であることから、計画の指標達成に向けて、今後も、狭山保健所を中心に、狭山市、入間市とも連携し協議を続けていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,810千円	2,658千円	診療目標日数(夜間・日曜・休日・振替休日・年末年始)	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療目標日数	本事業は、夜間及び休日・祝日、全ての日の小児の第2次救急医療体制の確保を目的としていることから、診療実施率を指標とした。	H29年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	所沢地区小児科救急医療病院群輪番制病院運営費補助に関する協定書 埼玉県小児科救急医療施設運営費補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)											
	小児科救急医療病院群輪番制事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	夜間(月から土曜日)及び休日・祝日の小児の第2次救急医療を確保するため、所沢市、狭山市、入間市において、3市及び協力医療機関(5病院)による協定書に基づき、輪番制により第2次救急医療体制の整備を図るものである。	0.25人	H28その他職員非常勤特別職										100%	84.44
	平成12年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	437日	H29年度目標	H29実績	狭山保健所を中心として所沢市、狭山市、入間市で組織する「小児科救急医療病院群輪番制病院運営事業に関する調整会議」において、協力医療機関の確保に向けて協議を行っているが、第2、第5日曜日昼間及び日曜夜間における協力医療機関が確保されていない状況である。							
			2,144千円	H29その他職員非常勤特別職	369日	100%	84.44								
		2,121千円	臨時職員		H30年度目標		100%								
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は、休日・祝日及び年末年始における初期救急患者の医療体制の確保が目的であることから、診療実施率を指標とした。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	15,326千円	15,326千円	診療計画日数 診療実施日数	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	埼玉県地域保健医療計画	H29予算現額	H29決算額(見込み)											15,744千円
	在宅当番医制実施事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始において、初期救急患者の医療体制を確保するため、所沢市医師会との委託契約により市内の医療機関が輪番制により診療を実施するものである。	0.20人	H28その他職員非常勤特別職										100%	100%
	昭和59年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	72日	H29年度目標	H29実績	現在、全ての休日・祝日及び年末年始において、診療を実施している。							
			1,715千円	H29その他職員非常勤特別職	72日	100%	100%								
		2,121千円	臨時職員		H30年度目標		100%								
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は、夜間及び休日・祝日、全ての日の第2次救急医療体制を確保することが目的であるため、診療実施率を指標とした。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	31,045千円	31,045千円	診療計画日数 夜間(365日)+休日・休日昼間(72日)	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	所沢地区病院群輪番制病院運営費補助に係る協定書	H29予算現額	H29決算額(見込み)											31,045千円
	所沢地区病院群輪番制病院運営事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	夜間及び休日・祝日の第2次救急患者の医療体制を確保するため、所沢地区(所沢市、狭山市、入間市)における第2次救急医療施設(14病院)による病院群輪番制方式により診療を実施するものである。	0.20人	H28その他職員非常勤特別職										100%	100%
	昭和55年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	437日	H29年度目標	H29実績	現在、夜間及び休日・祝日、全ての日で診療を実施している。							
			1,715千円	H29その他職員非常勤特別職	437日	100%	100%								
		2,121千円	臨時職員		H30年度目標		100%								
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	民間の医療機関では受入れが困難な難病患者の診療を新たに受け入れるなど、公的医療機関に期待される医療を提供していることから一定の成果が挙げられていると考えている。安定的な診療実施体制をとるために、常勤医師の確保を進めていきたい。	H29年度に改善した点	無	有		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	354,055千円	297,037千円	内科外来診療患者数(二次救急含む)	1日の内科外来診療患者数(二次救急含む) (内科外来患者数/診療日数)	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)											394,615千円
	内科外来事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	地域住民の医療ニーズを的確に把握し、地域における医療提供体制の充実を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。 内科外来診療 実施日:月～金曜日(祝日、年末年始を除く) 受付(診療)時間:午前8時～午前11時 (診療開始は午前8時30分)	8.10人	H28その他職員非常勤特別職										94人	86人
	S51～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	20,217人	H29年度目標	H29実績	常勤内科医師の退職後、新たな常勤医師の補充ができていない。非常勤医師による診療を行っているが、かかりつけ患者の定着が進まない。							
			69,458千円	H29その他職員非常勤特別職	244日	89人	83人								
		44,461千円	臨時職員		H30年度目標		91人								

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	民間の医療機関では対応困難な生活困窮の方などを受け入れ、公的医療機関に期待される医療を提供していると考えている。地域包括ケア病床の一部転換に向けた事務を進めている。	H29年度に改善した点	無	有
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	523,418千円	476,376千円	搬送救急収容人数 消防隊による搬送で入院した患者	救急搬送受入率 (救急搬送収容人数 / 入院患者実人数 × 100)	公的医療機関として地域医療の確保を図り、救急搬送患者の受け入れ状況を指標とする。受診環境を整備して、信頼して受診いただけるよう、地域に根差した医療機関を目指し患者数を増やすものである。						
	入院事業	根拠法令 所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 542,507千円	H29決算額(見込み) 479,632千円	入院患者実人数 (入院者+退院者) / 2 病床利用率 延べ年間入院患者数 / 延べ年間病床数 × 100								
	期間	S51~	H28正規職員人件費 22.40人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 42.66人	実績	20%	15%	対応ができる患者が内科的疾患のみであること、また、市民医療センターの病床機能が患者の高齢化に対応できていないことが要因であると考え。					
			H29正規職員人件費 19.52人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 48.33人	73人	H29年度目標	H29実績						
			H28正規職員人件費 19.52人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 48.33人	447人	H30年度目標							
		H29正規職員人件費 19.52人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 48.33人	49.0%	20%								
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	精密検査の受診率向上のため、成績表や面接による結果説明時の受診勧奨することで、一定の成果が挙げられていると考えている。診療科目の関係で、市民医療センターでは精密検査を受診できない方に対しても、他院での精密検査の受診状況の確認通知を送付することで、確実な受診を働きかけていきたい。	H29年度に改善した点	無	有
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	618,441千円	548,269千円	人間ドック受診者数	人間ドックで精密検査を指示された方の精密検査を受けた割合	疾病の早期発見、治療に関する取り組みを指標とする。人間ドックで精密検査を指示された方のうち、市民医療センターで実際に精密検査を受けた方の割合。平成31年度までに35%を目指すものである。						
	人間ドック事業	根拠法令 所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 613,808千円	H29決算額(見込み) 525,702千円	市民医療センターでの精密検査受診者数								
	期間	S51~	H28正規職員人件費 19.50人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 28.33人	実績	30%	29.1%	人間ドックのオプションとして内視鏡検査を新たに導入したことから、バリウム検査からの精密検査対象者、医療センター受診者が減った。					
			H29正規職員人件費 15.38人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 32.77人	10,953人	H29年度目標	H29実績						
			H28正規職員人件費 15.38人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 32.77人	1,517人	H30年度目標							
		H29正規職員人件費 15.38人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 32.77人	420人	34%								
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民医療センター常勤医師のほか、非常勤医師及び所沢市医師会からの派遣医師約40人の担当日の調整を図り、市民医療センターが中心的役割を果たしている。その結果、小児初期救急医療体制を安定的に維持している。	H29年度に改善した点	無	有
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	249,306千円	216,595千円	小児夜間急患診療年間患者数	小児初期救急医療体制の維持	所沢市の小児初期救急医療の体制整備を指標とする。引き続き、所沢市域全体で365日昼間、夜間、深夜のすべての時間帯での小児初期救急医療を提供できるよう体制を維持するものである。						
	小児初期救急医療体制推進事業	根拠法令 所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 226,322千円	H29決算額(見込み) 211,108千円	小児深夜帯急患診療年間患者数 小児科日曜日・休日急患診療年間患者数								
	期間	H11~	H28正規職員人件費 3.60人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 37.83人	実績	維持	維持	目標達成済					
			H29正規職員人件費 1.76人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 38.67人	3,819人	H29年度目標	H29実績						
			H28正規職員人件費 1.76人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 38.67人	1,404人	維持	維持						
		H29正規職員人件費 1.76人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 38.67人	4,035人	H30年度目標								
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	施設整備、機器の購入を行い、平成30年度中の地域包括ケア病床の一部導入に向けて準備を進めた。	H29年度に改善した点	無	有
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	29,579千円	25,368千円									
	地域包括ケア病床転換事業	根拠法令 所沢市保健医療計画 第三次所沢市市民医療センター改革プラン 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 15,040千円	H29決算額(見込み) 14,132千円									
	期間	H29~	H28正規職員人件費 2.60人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績								
			H29正規職員人件費 2.60人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	22,295千円	H29年度目標	H29実績						
			H28正規職員人件費 2.60人	H28その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	22,061千円	H30年度目標							
		H29正規職員人件費 2.60人	H29その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人										

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	H29においても目標値を達成している。引き続き事業を継続し、市民に対して精神障害に対する正しい知識の普及啓発を進めていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,107千円	951千円	こころの健康講座	こころの健康講座とこころの美術展への来場者数	精神障害及び精神障害者への理解を進めることが目的であるため、来場者数を指標とした。				スマホ依存や若年性認知症等の社会問題となっているテーマを取り上げ、講演会として実施した。				
	こころの健康づくり普及啓発事業	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)	こころの美術展	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	精神障害及び精神障害者に対する正しい知識の普及を図り、精神障害者及びその家族が健やかに暮らせる地域社会づくりを推進する。	280千円	280千円	実績	2400人	3,845人			H29目標値達成済み				
		期間	H8年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	計6回開催 347人の参加	H29年度目標	H29実績			H29目標値達成済み				
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29.10.23から10.27まで5日間実施 来場者数 2,899人	H30年度目標								
				7,891千円	0.00人		2600人								
								評価者 健康管理課長 越智 三奈子							
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	関係機関との連携を図りながら、相談者に対し必要な支援を実施している。各種申請や相談等に関しては、その方の生活状況等を踏まえ、夜間や休日に相談業務を実施した。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,710千円	7,489千円	保健師及び精神保健福祉士による延べ相談件数	保健師、精神保健福祉士による延べ相談件数	精神障害の早期発見、治療、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることが精神保健福祉業務の趣旨であるため、保健師や精神保健福祉士による精神保健相談の延べ件数を指標とした。				相談件数が多く、複雑困難な事例も多いことから、職員間の情報共有を重視し、効率的に業務が進むよう、協力して相談業務を実施した。				
	精神保健事業	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)	精神保健福祉手帳所持者数	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	精神保健相談については、来所、訪問、電話及びメール等により行い、必要に応じて専門医による相談を実施する。精神障害の早期発見、精神科医療への早期治療と継続、社会復帰に向けた総合的な支援を行なう。	10,847千円	8,550千円	自立支援医療(精神通院)の利用者数	9,000件	7,103件			H29目標値達成済み				
		期間	H14～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	7,826件	H29年度目標	H29実績			H29目標値達成済み				
				5,88人	0.00人	手帳所持者数 2,889人	7,500件	7,826件							
				50,421千円	4.00人	自立支援医療利用者数 5,275人	H30年度目標								
			6.34人	0.00人		7,800件									
			53,795千円	3.00人				評価者 健康管理課長 越智 三奈子							
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	県内で自死遺族支援を実施している行政機関は埼玉県秩父保健所と本市のみであり、先駆的な取り組みと評価している。また、参加されている方々からも好評を得ており事業の継続を強く望まれているものであるため、今後も継続して実施していきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,095千円	1,081千円	自死遺族支援「わかちあいの会」の運営	自死遺族支援「わかちあいの会」の参加者数	自殺対策の第3次予防として自死遺族支援が必要とされているが、自死遺族支援に対する支援施策が「わかちあいの会」以外には市内や近隣市町村にないため、「わかちあいの会」の参加者数とした。				初めて参加した方でも、話しやすい雰囲気づくりに努めた。また、参加者同士のわかちあいを通し、自助を高められるよう支援した。				
	自殺防止対策にかかわる啓発事業	根拠法令	自殺対策基本法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)	思春期こころの健康相談事業	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	自殺対策基本法の基本理念には、自殺が個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、その背景には様々な社会的な要因があることを踏まえ、その対策が社会的な取組として実施されなければならないとされている。本市においてもその趣旨を踏まえ相談や普及啓発等の自殺防止対策を実施する。	1,039千円	1,039千円	ストレスチェックサイトこころの体温計の運営	60人	54人			H29目標値達成済み				
		期間	H21年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	年間6回開催 延65人参加	H29年度目標	H29実績			H29目標値達成済み				
				0.82人	0.00人	年間12回開催 延28件	60人	65人							
				7,032千円	0.00人	アクセス件数 71,681件数	H30年度目標								
			0.93人	0.00人		60人									
			7,891千円	0.00人				評価者 健康管理課長 越智 三奈子							